



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月20日  
上場取引所 東

上場会社名 アジア開発キャピタル株式会社  
コード番号 9318 URL <http://www.asiadevelop.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 網屋 信介

問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部

(氏名) 天神 雄一郎

TEL 03-5561-6040

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,776	0.5	△538	—	△458	—	237	—
27年3月期	2,763	△20.5	△509	—	△583	—	△597	—

(注) 包括利益 28年3月期 △91百万円 (—%) 27年3月期 △502百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	0.61	0.61	7.7	△11.3	△20.5
27年3月期	△2.26	—	△28.5	△20.8	△18.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △99百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	4,726	3,463	72.9	8.68
27年3月期	3,387	2,753	81.0	7.71

(参考) 自己資本 28年3月期 3,445百万円 27年3月期 2,745百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,407	△581	1,245	1,142
27年3月期	△508	△12	1,805	1,898

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	396,835,456 株	27年3月期	356,168,029 株
② 期末自己株式数	28年3月期	15,909 株	27年3月期	15,909 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	391,998,976 株	27年3月期	264,100,043 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	87	238.2	△677	—	△504	—	238	—
27年3月期	25	△33.3	△530	—	△566	—	△571	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	0.61	0.61
27年3月期	△2.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	4,881	3,370	3,370	2,608	69.0	8.49	7.32	
27年3月期	3,343	2,608	2,608	2,608	78.0	7.32	7.32	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,369百万円 27年3月期 2,607百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、弊社監査法人が決算財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	21
(表示方法の変更) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
6. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	32
(継続企業の前提に関する注記)	

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による景気対策の効果により、雇用・所得環境の改善傾向が続いたものの、個人消費は弱含みで推移し、中国経済の成長鈍化や原油価格の下落等の影響も懸念されるなど、景気は先行き不透明感が高まりつつあります。

このような状況の下で、当社グループは、収益事業の確立によって財務体質を改善すべく、新規投資案件の探索や既存投資先の業績改善に取り組んでまいりました。

新規投資案件については、いくつかの候補先について関係先との交渉や投資計画の検討などを行った結果、Mabuhay Holdings Corporationの一部株式および同社向け債権、ならびに株式会社トレードセブンの一部株式を取得し、両社を持分法適用関連会社といたしました。また、既存投資案件については、インドネシア地熱発電事業からの撤退を決定した一方で、株式会社六合およびデザイン株式会社に関しては、当社からの派遣役員を通じて経営改善等に努めた結果、いずれも黒字とすることができました。

当連結会計年度の業績につきましては、株式会社六合の工事売上高が増加し、子会社のデザイン株式会社においては販売用不動産の売却が実現し、また当社におきましては関係会社債権回収に伴い回収益が発生した結果、売上高が2,776百万円（前年同期比0.5%増）となり、前年同期と比較して増収となりました。

営業費用につきましては、有価証券の運用損を計上し、本社部門における経費削減等はありませんでしたが、営業損失が538百万円（前年同期は509百万円の営業損失）、経常損失は458百万円（前年同期は583百万円の経常損失）となりました。

これに、特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は276百万円（前年同期は587百万円の損失）、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は237百万円（前年同期は597百万円の損失）となりました。

### ① セグメントの業績

当社グループは現在「投資事業」のみの単一区分としております。

投資事業は有価証券の保有・運用、コンサルティング、不動産売買および賃貸、建築工事等を行っております。当連結会計年度の投資事業においては、売上高は2,776百万円（前年同期比0.5%増）、営業損失121百万円（前年同期は営業利益27百万円）となりました。

売上高の主な内訳は、株式会社六合の工事売上高2,507百万円、デザイン株式会社の不動産売上高188百万円、および当社における関係会社債権回収益62百万円であります。

### ② 営業外収益および費用

営業外収益は、主に関係会社からの受取利息及び配当金222百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において営業外収益は231百万円（前年同期比8,672.1%増）となりました。

営業外費用は、主に持分法投資損失99百万円、為替差損21百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において営業外費用は151百万円（前年同期比96.6%増）となりました。

### ③ 特別利益および損失

特別利益は、同仁医療産業集団有限公司の出資持分譲渡に伴い投資有価証券売却益が730百万円、また投資不動産売却益72百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において特別利益は803百万円（前年同期はゼロ）となりました。

特別損失は、主に子会社のProminence Investments保有の投資有価証券評価損44百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において特別損失は68百万円（前年同期は4百万円）となりました。

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度に比べ1,338百万円(39.5%)増加し、4,726百万円となりました。

主な増減は、長期貸付金の増加700百万円、関係会社株式の増加636百万円、関係会社長期債権の増加478百万円、有価証券の増加488百万円、投資有価証券の増加365百万円、一方で、現金及び預金の減少756百万円、当社およびデザイン株式会社における投資不動産、販売用不動産の減少269百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ628百万円(99.2%)増加し、1,262百万円となりました。

主な増減は、短期借入金の増加839百万円、株式会社六合における工事未払金の減少141百万円および未成工事受入金の減少86百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ710百万円(25.8%)増加し、3,463百万円となりました。

主な増減は、新株予約権の権利行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加801百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加237百万円、その他有価証券評価差額金の減少277百万円、為替換算調整勘定の減少61百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し756百万円減少し、1,142百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,407百万円の減少(前年同期は508百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前純利益276百万円を計上したものの、一方で投資有価証券売却益の減少730百万円、長期貸付金の増加700百万円、有価証券の増加488百万円、および売上債権の減少220百万円、仕入債務の減少141百万円があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、581百万円の減少(前年同期は12百万円の減少)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出767百万円、投資不動産の売却による収入200百万円があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,245百万円の増加(前年同期は1,805百万円の増加)となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入795百万円、短期借入による収入450百万円があったためです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	64.9	81.0	72.9
時価ベースの自己資本比率(%)	137.9	252.4	92.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。  
 ※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけており、財務体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実に努めた上で、配当政策を実現することを基本方針と考えております。今後も、中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することで持続的な成長と企業価値・株主価値の増大に努めてまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありません。

## ① 事業戦略について

当社グループが計画する事業戦略や事業展開は、主に投資によるものであり、当初の計画が予定通りに遂行できる保証はありません。企業買収、企業提携その他必要な行為を行い、または有効な対策を講じるのが遅れた場合、あるいは何らかの理由によりこれらを実行し得なかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 事業内容について

投資事業におきましては、対象企業を取り巻く事業環境の変化や投資先内部の経営環境の変化が、その投資資金の回収スケジュールに影響を及ぼす可能性があり、期待した利益をあげられる保証はありません。また、商品有価証券（売買目的有価証券）の運用損益（評価損益）については、購入対象となった上場会社の株価変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 資金調達について

当社グループは、事業活動に必要な資金の調達を、金融機関からの借入による間接金融と増資等の直接金融により行っていますが、株式市況の変動や金利の上昇等が、当社グループの資金調達計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 海外事業について

当社グループは、アジア諸国において投資事業を展開することを基本戦略としているため、為替レートの変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが営業を行う地域における経済成長の鈍化、不安定な政治・経済情勢、投資活動に影響する法律や政策、取引慣行等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 新株式の発行による株式価値の希薄化について

当社は、平成27年2月18日に開催された臨時株主総会にて承認を受け、同年2月25日に、第三者割当による新株式（発行株式数は52,000,000株、発行価額は1株当たり13円）、第10回新株予約権（発行個数は315,000個、発行株式数は315,000,000株、行使価額は1株当たり20円）および第11回新株予約権（発行個数は30,000個、発行株式数は30,000,000株、行使価額は1株当たり30円）を発行いたしました。

第10回新株予約権は平成28年3月期末までに60,700個（60,700,000株）が行使され、35,000個（35,000,000株）が消却された結果、同期末現在の未行使分は219,300個（219,300,000株）です。また、第11回新株予約権は同期末までに行使実績はなく、30,000個（30,000,000株）全てが消却された結果、同期末現在の未行使分はありません。同期末における発行済株式総数は396,835,456株であり、未行使の第10回新株予約権が全て行使され219,300,000株の新株が発行された場合には、上記発行済株式総数の55.26%に当たります。これにより、当社株式の1株当たりの株式価値および持分割合が希薄化し、当社株価に影響を及ぼす可能性があります。

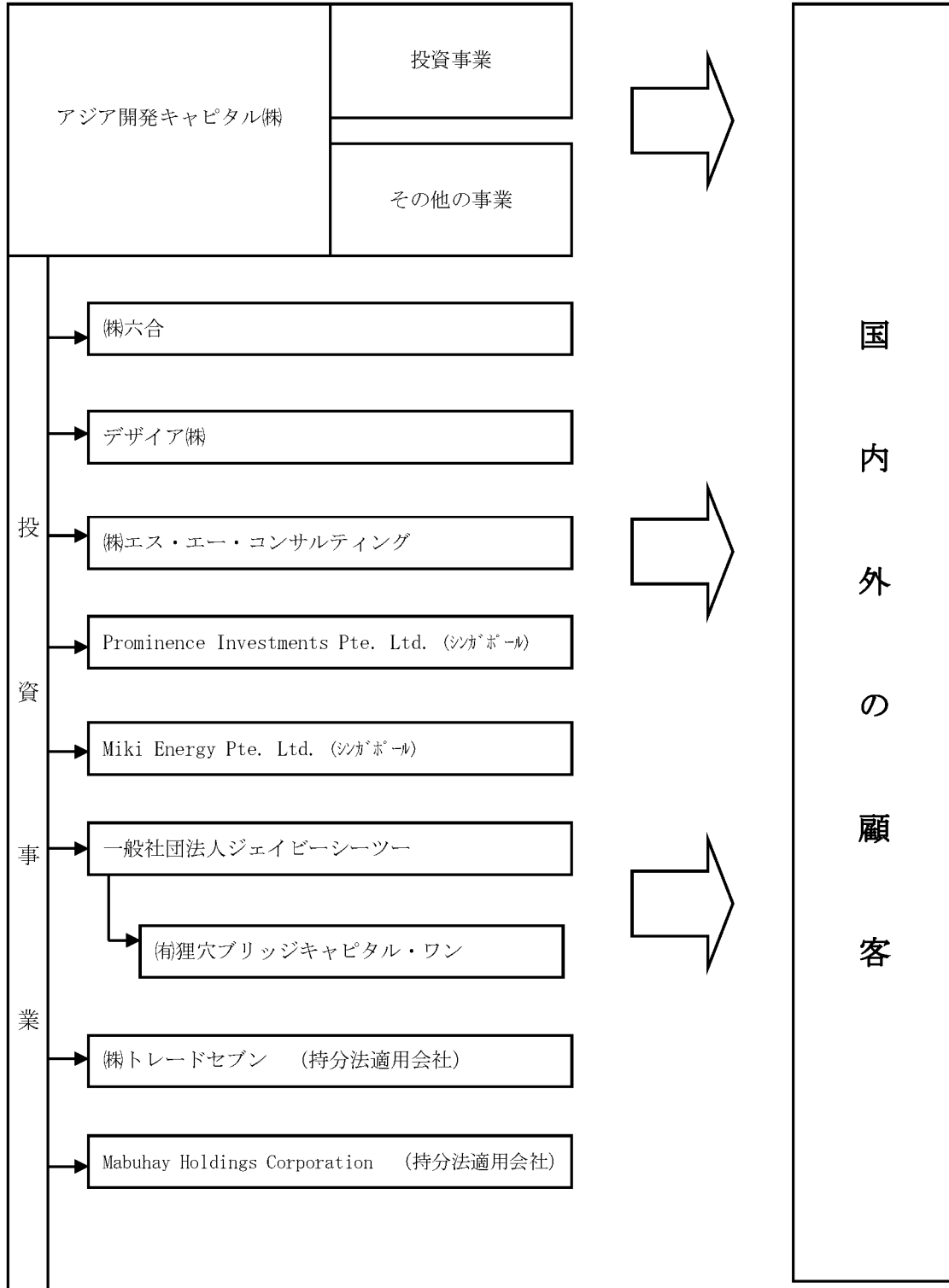
## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで9期連続して経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりますが、当連結会計年度においては、538,279千円の営業損失を計上したものの、当社が保有する同仁医療産業集団有限公司の出資持分を、香港証券取引所上場企業China Medical & HealthCare Group Limited（以下、「CMH」といいます。）の子会社であるJoin Capital Limitedに譲渡し、特別利益として730,468千円の投資有価証券売却益が発生した結果、237,740千円の親会社株主に帰属する純利益を計上しております。しかしながら、当該譲渡の対価支払はCMH株式の交付によってなされ、また、当該株式は譲渡日から2年間は売却できないロックアップ条項が設けられているため、現金化するには時間と不確実性を伴います。これを含め、引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策等につきまして、「注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しておりますが、その対応策については実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



〔関係会社の状況〕

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)
(連結子会社)				
(株)六合	愛知県名古屋市	90,000千円	建設事業	93.3
デザイン(株)	東京都港区	67,900千円	不動産事業	100.0
(株)エス・エー・コンサルティング	東京都港区	1,000千円	コンサル業	100.0
一般社団法人ジェイビーシーツー	東京都港区	6,700千円	投資業	100.0
(有)狸穴ブリッジキャピタル・ワン	東京都港区	3,000千円	投資業	100.0 (100.0)
Prominence Investments Pte. Ltd.	シンガポール	22,000千シンガポールドル	投資業	100.0
Miki Energy Pte. Ltd.	シンガポール	1,000千シンガポールドル	投資業	50.0
(持分法適用関連会社)				
Mabuhay Holdings Corporation	フィリピン	975,534千ペソ	投資業	39.1
(株)トレードセブン	千葉県千葉市	20,000千円	質屋事業	35.0

(注)

1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
2. 平成27年6月にMabuhay Holdings Corporationを持分法適用会社化しました。
3. 平成27年12月に(株)エス・エー・コンサルティングを連結子会社化しました。
4. 平成28年3月に(株)トレードセブンを持分法適用会社化しました。

当社グループは、当連結会計年度末において連結財務諸表提出会社および連結子会社7社、および持分法適用関連会社2社で構成されており、投資事業を行っております。現在報告セグメントは「投資事業」のみです。

■ 投資事業：投資先の事業活性化を目的として、経営にも関与するハンズオン型投資を実施しております。匿名組合等への出資を行い、コンサルティング業務等による手数料収入を計上することとしております。また主に子会社を通じ建設業および不動産事業の収益を計上しております。

(平成28年3月31日現在)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、投資事業を通じて、投資機会の拡大と事業創造を目指すことを企業の命題としています。具体的には以下の経営理念と経営方針を当社グループの基本方針として、今後の事業を展開していきます。

##### 【経営理念】

アジア開発キャピタルは、日本およびアジアを中心とした地域における貢献を命題として投資事業を展開します。我々のもつ人材・金融手法・ノウハウを駆使し、投資のプロフェッショナル集団として誇りを持ち、投資機会の拡大と事業創造を目指します。

##### 【経営方針】

アジア開発キャピタルは、投資事業を柱とし、事業創造を行ってまいります。これまでの企業活性化支援事業を継続しながらも、これに加えて、経営陣がそれぞれ培ってきた経験、ネットワークを最大限に活用し、日本およびアジア諸国における新規投資および投資の回収を行います。

また、株主を始めとするステークホルダーの皆様や社会へ貢献するため、「統制と挑戦」をスローガンに、内部統制機能を強化すると同時に、リスクの度合いを注視しながら投資事業に積極的に挑戦します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定的にキャッシュ・フローを生み出す収益基盤の確立を通じて財務基盤を強化することが最大の経営課題であると認識しており、その実現のために、企業投資および不動産投資等の知識や経験、投資案件の発掘における人的ネットワークの拡充、さらには投資先事業の経営および運営に必要な能力を有する人材の確保・育成を進めてきましたが、これまで思わしい成果が上っておりませんでした。

また、従来の社内の内部管理および内部統制に係る体制も不十分であり、社内情報共有体制の強化、管理制度の再構築やガバナンス体制の強化が急務の課題となっております。

当社は、このような認識を踏まえ、当社の経営体制の刷新と再構築を図るために、平成28年1月、国内の広範な業界への人脈と豊富な投資・金融事業の経験を有する網屋信介を、新たな代表取締役社長に選定いたしました。

当社は、網屋のリーダーシップの下で経営再建と財務基盤の強化を進めております。網屋が有する広範な業界への人脈と様々な経営戦略、財務戦略、企業ガバナンスに関する知見・ノウハウを獲得することで、今後の投資事業に関する案件ソーシングの質および量の飛躍的な拡大とともに、当社の経営戦略遂行能力と内部管理体制の更なる改善・向上が可能になり、結果的に当社の中長期的な利益成長につながるものと考えております。

また、当社は、新たな経営体制の下で、実現可能性が高く安定的な収益の確保を実現できる事業分野への経営資源の徹底した集中を行うべく、経営戦略についても新たな方針を定めることとしました。

具体的には、経営方針として、従来から目標として掲げている安定的なキャッシュ・フローを生み出す収益基盤の確立を通じた財務基盤の強化に加え、高い収益率を実現する投資案件の厳選と遂行、厳格なコスト管理、企業ガバナンス体制の向上、および国内金融市場での多様な手法による調達を可能にする財務基盤と経営状態の確立、をその目標に掲げます。また、事業戦略として、投資業務、不動産投資事業、事業アドバイザーの従来の事業に加え、金融事業についても主な柱として掲げていく方針です。

加えて、内部統制システムの実効性の確保、内部監査の拡充、リスク管理体制の改善・向上、および社内の情報共有システムの質的改善やガバナンス体制の強化についても重要な経営課題として取り組んでおり、組織、人事制度、社内規程等の抜本的な見直しを実施しております。

なお、平成27年2月から取り組んできたインドネシアにおける地熱発電事業につきましては、発電プロジェクトの出資持分取得に関する交渉に目ぼしい進展がなかったことに加え、原油価格を中心とする資源価格の低迷という悪条件も発生していることから、当該事業に経営資源を継続して投入するよりも、新たな事業または案件の発掘と遂行に注力する方が、収益基盤の早期の確立という観点から望ましいものと判断し、平成28年3月11日付で撤退することを決定いたしました。

当社グループの主な事業の現状は下記の通りです。

#### ① Mabuhay Holdings Corporationとの協業

当社持分法適用関連会社Mabuhay Holdings Corporation（以下、「MHC」といいます。）は、フィリピン証券取引所に上場する投資会社です。

MHCは同じくフィリピン証券取引所に上場する不動産開発会社IRC Properties Inc.（以下、「IRC」といいます。）の株式の約30%を保有しております（間接保有を含みます）。IRCは、マニラ郊外のBinangonan地方に2,200ヘクタールの土地を所有しており、3つの宅地開発プロジェクト（Sunshine Fiesta, Fiesta Casitas, Casas Aurora）を進行中です。

当社は、MHCの株式を取得することにより、同社の大株主としての立場から、IRCに対してビジネスパートナーとなりうる日本企業を紹介し、両社間のジョイントベンチャー等を提案・推進することにより、IRCおよびMHCの企業価値を増大させ、投資収益を得ることができると判断し、平成27年6月3日付で、MHCの株式の39.07%を取得いたしました。

また、当社は、同25日付で、香港企業Join Capital LimitedがMHCおよびMHC関連会社Mindanao Appreciation Corporationに対して有する貸付債権を取得しております。当該債権からは、当年度において約199,708千円の利息収入を得ており、来年度以降も、利息収入に加えて債権回収益の計上が期待できます。

今後は、当社が日本やアジアで培ってきた人的ネットワークとMHCが保有するフィリピン国内における投資ノウハウやIRCの宅地開発プロジェクトを組み合わせることで、さらなる収益向上に努めてまいります。

## ② 株式会社六合への事業資金の投融資

当社子会社・株式会社六合は愛知県名古屋市の本社を置く建設会社であり、建築土木の設計・監理・施行等を行っております。

投融資資金の使途としては、下記を想定しております。

### I デベロッパー（分譲マンション業者）案件の受注

デベロッパー案件の受注は大きな資金負担を伴いますが、売上高・利益への貢献、知名度・信用度の向上といった大きなメリットがあり、耐震技術、最新設備等、施工管理技術の向上のためにも不可欠です。また、ボリューム効果と受注高安定により、協力業者の価格単価も低下することが期待できます。

### II 大型商業施設案件の受注

最初に入金する必要がある金額が高額となるため、現状では、資金面での制約から、受注を断念するか、他社とジョイントベンチャーを組み、一部資金を負担して頂くことにより、売上高・利益を折半して受注しております。単独受注が可能となれば、売上高・利益への貢献、知名度・信用度の向上につながるのと同時に、その他一般案件の受注にも有利に働くといった相乗効果が期待できます。

### III 収益物件の確保

建設業の特徴である景気変動からの影響を最小限に抑えるため、賃貸住宅、事業用借地等の取得を行い、売上高の増加と安定を図ります。また、これら物件の所有により、建物・ビル管理業務を自社で行うことが可能となり、新事業進出の足掛かりとなります。さらに、中古分譲マンションの一室を取得し、リノベーションにより付加価値を付けて売却するといった短期転売事業を行うことも考えております。

## ③ デザイア株式会社への事業資金の投融資

当社子会社・デザイア株式会社は不動産仲介・販売会社であり、不動産の仲介・取得・販売を行っております。

平成27年7月以降は、特に不動産仲介ビジネスに注力し、営業活動を行ってまいりました。

具体的には、国内系不動産仲介企業等と合同で、アジア圏の顧客を開拓し、物件売買の仲介につなげることを目的に、海外現地において日本不動産セミナーを開催いたしました。

しかしながら、今後の事業展開については、中国経済状況の悪化や国内不動産価格の上昇など、不透明性が增大しているため、事業戦略の見直しを行うことを検討しております。

投融資資金の使途としては、不動産取得費用、マーケティング費用および運転資金を想定しております。

## ④ 金融業への投融資

当社は、平成28年3月、新たな事業戦略の柱である金融事業の一環として、質屋・古物買取販売事業を営む株式会社トレードセブン（以下、「トレードセブン」といいます。）の35%の議決権を取得し、同社を持分法適用関連会社とするとともに、当社に対して7億円の貸付を行いました。

トレードセブンは、昭和43年の創業以来40年超に渡り営業を展開してきた質屋事業を基盤に、多様な取扱商品を対象に、法人向け・個人向け両面において質屋・古物買取販売事業を展開しております。

当社は、トレードセブンの関連会社化を通じて質屋・古物買取販売事業に進出するとともに、当社への貸付を含む資金提供等を行い、当該事業を当社グループの有力な国内投融資事業の一角として育成していくことを目指します。

本件貸付による7億円は、トレードセブンによる新規店舗出店や、質預かりによる貸付事業（特に法人向け）の拡大に充当される予定です。

## ⑤ 事業拡大のためのM&amp;Aおよび有価証券・不動産投資

当社は、日本とアジアをつなぐ架け橋となる事業の実践を目的としており、その一環としてのM&Aおよび有価証券・不動産投資を想定しております。

投資資金の使途としては、下記を想定しております。

## I M&amp;A

(1)非製造業、(2)早期にキャッシュ・フローを見込める、(3)アジア進出もしくはアジア企業との協業を目指している、などの条件に合致する日本企業の株式を取得し、連結子会社化または持分法適用会社化いたします。当社のアジアに関するネットワークを活用し、日本とアジアをつなぐビジネスの創造や企業価値の向上を目指します。

## II 有価証券投資

アジア企業、またはアジアビジネスに関連する日本企業の株式を主な対象として、連結子会社化および持分法適用会社化のいずれも前提としない純投資目的の有価証券投資を行います。しかしながら、中国を中心とするアジア新興国の経済環境が不透明なことから、かかる投資については、社内において慎重な調査を行い、銘柄を選定することといたします。

## III 不動産投資

当面は、上記①のフィリピンにおける宅地開発を中心として、その完成およびプロジェクトの成功にリソースを集中することとし、アジア新興国の経済環境が好転するまで、新たな投資を抑制し、当社にとって経済的に有効かつ当社業績に大きく寄与すると判断される案件のみを厳選して投資する方針です。

## (3) 会社の対処すべき課題

## ① 継続企業の前提の疑義解消

当社グループは、前連結会計年度まで9期連続して経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当連結会計年度においては538,279千円の営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローは1,407,527千円のマイナスとなっております。一方、当社が保有する同仁医療産業集団有限公司の出資持分を、香港証券取引所上場企業China Medical & HealthCare Group Limited (以下、「CMH」といいます。)の間接完全子会社であるJoin Capital Limitedに譲渡し、特別利益として730,468千円の投資有価証券売却益が発生した結果、237,740千円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上しております。しかしながら、当該譲渡の対価支払はCOL株式の交付によってなされ、また、当該株式は譲渡日から2年間は売却できないロックアップ条項が設けられているため、現金化するには時間と不確実性を伴います。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策等につきまして、「連結注記表 1.継続企業の前提に関する注記」に記載しております。当社グループは、当該対応策を着実に実行することにより、できるだけ早期に継続企業の前提の疑義を解消することが最重要課題であると認識しております。

## ② 経営基盤の確立等

当社グループは、安定的にキャッシュ・フローを生み出す収益基盤の確立を通じて財務基盤を強化することが最大の経営課題であると認識しております。その実現のためには、すぐれた人材を確保することが重要であり、企業投資および不動産投資等の知識や経験、投資案件の発掘における人的ネットワーク、さらには投資先事業の経営および運営に必要な能力を有する人材の確保・育成を進めてまいります。

## (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,898,648	1,142,453
受取手形及び売掛金	10,982	—
完成工事未収入金	376,178	129,753
有価証券	2,697	※2 491,393
販売用不動産	365,342	※2 224,250
未成工事支出金	※3 86,865	※3 588
繰延税金資産	—	18,388
その他	75,855	27,816
貸倒引当金	△37,037	△3,299
流動資産合計	2,779,533	2,031,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 1,351	※1 1,125
機械装置及び運搬具(純額)	※1 0	※1 5,377
土地	40	40
その他(純額)	※1 5,602	※1 1,388
有形固定資産合計	6,993	7,931
無形固定資産		
のれん	8,630	25,143
その他	12	—
無形固定資産合計	8,643	25,143
投資その他の資産		
投資有価証券	415,104	※2 780,353
関係会社株式	—	※2 636,456
投資不動産(純額)	※1 128,271	—
長期貸付金	—	700,000
関係会社長期債権	—	478,340
出資金	210	2,210
会員権	4,450	16,000
破産更生債権等	122,691	153,691
差入保証金	※2 44,229	※2 48,253
その他	—	363
貸倒引当金	△122,691	△153,691
投資その他の資産合計	592,265	2,661,977
固定資産合計	607,902	2,695,053
資産合計	3,387,435	4,726,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	※2 839,957
未払金	25,801	15,529
工事未払金	319,206	177,517
未払法人税等	2,419	67,532
前受金	10,912	—
未成工事受入金	159,760	73,660
賞与引当金	11,922	9,960
工事損失引当金	※3 6,000	※3 500
完成工事補償引当金	851	453
資産除去債務	4,000	—
繰延税金負債	7	—
その他	22,785	43,916
流動負債合計	563,667	1,229,027
固定負債		
退職給付に係る負債	31,345	33,093
繰延税金負債	38,900	329
固定負債合計	70,246	33,423
負債合計	633,914	1,262,450
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,218,208	3,618,980
資本剰余金	1,437,972	1,838,744
利益剰余金	△2,140,262	△1,902,521
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	2,509,963	3,549,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,572	△198,980
為替換算調整勘定	156,727	95,067
その他の包括利益累計額合計	235,299	△103,913
新株予約権	1,009	926
非支配株主持分	7,248	17,685
純資産合計	2,753,521	3,463,947
負債純資産合計	3,387,435	4,726,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,763,349	2,776,356
売上原価	※1, ※2 2,540,774	※1 2,744,413
売上総利益	222,574	31,943
販売費及び一般管理費	※3 731,719	※3 570,222
営業損失(△)	△509,144	△538,279
営業外収益		
受取利息及び配当金	263	222,149
保険事務手数料	598	1,055
貸倒引当金戻入額	—	2,738
その他	1,776	5,528
営業外収益合計	2,638	231,472
営業外費用		
支払利息	—	22,238
為替差損	51,983	21,600
株式交付費	6,584	6,518
持分法による投資損失	—	99,265
貸倒引当金繰入額	15,500	—
その他	3,197	2,272
営業外費用合計	77,265	151,896
経常損失(△)	△583,771	△458,703
特別利益		
投資有価証券売却益	—	730,468
投資不動産売却益	—	72,971
特別利益合計	—	803,440
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 3,761
投資有価証券評価損	—	44,575
減損損失	※5 4,000	※5 12,218
訴訟和解金	—	8,000
特別損失合計	4,000	68,554
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△587,771	276,181
法人税、住民税及び事業税	1,678	46,184
法人税等還付税額	△1,268	—
法人税等調整額	3,736	△18,395
法人税等合計	4,146	27,789
当期純利益又は当期純損失(△)	△591,918	248,392
非支配株主に帰属する当期純利益	5,131	10,651
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△597,049	237,740

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△591,918	248,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,416	△277,540
為替換算調整勘定	55,312	△61,886
その他の包括利益合計	※1 89,729	※1 △339,427
包括利益	△502,189	△91,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△507,334	△101,472
非支配株主に係る包括利益	5,144	10,437

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,311,861	531,625	△1,543,212	△5,954	1,294,319
当期変動額					
新株の発行	906,347	906,347			1,812,694
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)			△597,049		△597,049
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	906,347	906,347	△597,049	-	1,215,644
当期末残高	3,218,208	1,437,972	△2,140,262	△5,954	2,509,963

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	44,169	101,414	145,584	2,230	2,059	1,444,193
当期変動額						
新株の発行						1,812,694
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)						△597,049
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34,403	55,312	89,715	△1,221	5,189	93,684
当期変動額合計	34,403	55,312	89,715	△1,221	5,189	1,309,328
当期末残高	78,572	156,727	235,299	1,009	7,248	2,753,521



当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218,208	1,437,972	△2,140,262	△5,954	2,509,963
当期変動額					
新株の発行	400,771	400,771			801,543
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（△）			237,740		237,740
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	400,771	400,771	237,740		1,039,284
当期末残高	3,618,980	1,838,744	△1,902,521	△5,954	3,549,248

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	78,572	156,727	235,299	1,009	7,248	2,753,521
当期変動額						
新株の発行						801,543
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（△）						237,740
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△277,553	△61,659	△339,213	△82	10,437	△328,858
当期変動額合計	△277,553	△61,659	△339,213	△82	10,437	710,426
当期末残高	△198,980	95,067	△103,913	926	17,685	3,463,947

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△587,771	276,181
減価償却費	5,876	2,314
減損損失	4,000	12,218
のれん償却額	30,599	4,398
株式交付費	6,584	6,518
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,500	△2,738
賞与引当金の増減額(△は減少)	△855	△1,962
工事損失引当金の増減額(△は減少)	300	△5,500
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△274	△398
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,109	1,747
受取利息及び受取配当金	△263	△222,149
支払利息	—	22,238
訴訟和解金	—	8,000
為替差損益(△は益)	48,669	△27,431
持分法による投資損益(△は益)	—	99,265
投資有価証券評価損益(△は益)	—	44,575
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△730,468
投資不動産売却損益(△は益)	—	△72,971
固定資産除却損	—	3,761
売上債権の増減額(△は増加)	252,077	△220,933
有価証券の増減額(△は増加)	△2,697	△488,696
長期貸付金の増減額(△は増加)	—	△700,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,042	141,092
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△86,805	86,277
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,324	43,724
仕入債務の増減額(△は減少)	△330,421	△141,689
未成工事受入金の増減額(△は減少)	148,926	△86,099
その他の流動負債の増減額(△は減少)	35,829	313,695
その他	△12,020	14,073
小計	△512,573	△1,620,955
利息及び配当金の受取額	263	223,354
利息の支払額	—	△92
法人税等の支払額	△1,638	△2,329
法人税等の還付額	5,510	494
訴訟和解金の支払額	—	△8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△508,437	△1,407,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△123	△118
有形固定資産の取得による支出	△858	△13,262
投資不動産の売却による収入	—	200,710
関係会社株式の取得による支出	—	△767,731
出資金の払込による支出	—	△2,000
差入保証金の差入による支出	△12,400	△4,699
差入保証金の回収による収入	594	6,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,963
資産除去債務の履行による支出	—	△2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,788	△581,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	450,000
株式の発行による収入	672,873	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,132,136	795,025
非支配株主からの払込みによる収入	44	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,805,053	1,245,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,058	△12,044
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,280,768	△756,194
現金及び現金同等物の期首残高	617,880	1,898,648
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,898,648	※1 1,142,453

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで9期連続して経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりますが、当連結会計年度においては、538,279千円の営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローは1,407,527千円のマイナスとなっております。一方、当社が保有する同仁医療産業集団有限公司の出資持分を、香港証券取引所上場企業China Medical & HealthCare Group Limited (以下、「CMH」といいます。)の子会社であるJoin Capital Limitedに譲渡し、特別利益として730,468千円の投資有価証券売却益が発生した結果、237,740千円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上しております。しかしながら、当該譲渡の対価支払はCMH株式の交付によってなされ、また、当該株式は譲渡日から2年間は売却できないロックアップ条項が設けられているため、現金化するには時間と不確実性を伴います。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消、または改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

## (1) 優良な投資案件の選定と実行

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。今後も、これまで培ってきた中国ビジネスパートナーたちの知識・経験・人脈を活用して、日本、中国のみならず、中国本土の投資家や華僑などが投資ターゲットとしているアジア諸国において、当社グループに経常的な利益、キャッシュ・フローをもたらす優良な投資案件を選定し、積極的な投資を行うことにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

## (2) 財政状態の改善

当社は、財政状態の改善を図るべく、当連結会計年度において、第9回新株予約権の行使により27,543千円、第10回新株予約権の行使により774,000千円を調達するとともに、Sun Hung Kai Financialからの借入により27,341千円香港ドル(400,000千円)を調達しております。今後も引き続き、運転資金を確保した上で、上記の投資を実施するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達、投資不動産の売却等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

## (3) 子会社および関連会社の収益力の強化

子会社である株式会社六合は、原価管理を徹底しながら受注の拡大に努め、更なる収益力の向上を図ってまいります。また、持分法適用関連会社であるMabuhay Holdings Corporationにおいては、同社関連会社IRC Properties Inc.による宅地開発事業を推進してまいります。同じく持分法適用関連会社である株式会社トレードセブンについては、当社グループの新たな収益源へと育成すべく、追加資金の投入も検討してまいります。

## (4) 経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めております。今後もこの方針を継続していく所存です。

しかしながら、新規の投資案件については当社の希望する案件が見つかるかどうかは不明であり、投資後も当社の意図する通りの成果をもたらすかどうか不明確であります。また、資金調達についても、外部資金調達は各ステークホルダーや金融機関、投資家の投資判断に依るところが大きく、実現可能性の予測が極めて困難です。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

(株)六合、デザイン(株)、(株)エス・エー・コンサルティング、一般社団法人ジェイビーシーツー、(有)狸穴ブリッジキャピタル・ワン、Prominence Investments Pte. Ltd.、Miki Energy Pte. Ltd.

前連結会計年度末(平成27年3月31日)と比べて、1社増加致しました。

取得により増加した会社

(株)エス・エー・コンサルティング

(2) 非連結子会社の数

—

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法会社名

Mabuhay Holdings Corporation、(株)トレードセブン

前連結会計年度末(平成27年3月31日)と比べて、2社増加致しました。

投資により増加した会社

Mabuhay Holdings Corporation、(株)トレードセブン

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

—

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

Prominence Investments Pte. Ltd.とMiki Energy Pte. Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

ロ. その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・総平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

② 棚卸資産

商品・・・売却原価は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産・・・個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金・・・個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

建物(附属設備を除く)及び投資不動産については定額法、それ以外については定率法

なお耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上方法

① 貸倒引当金

期末の債権残高に対する貸倒れに備えるため、一般債権について、過年度の貸倒実績率を基礎とした、将来の貸倒見積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対して、直近の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額）を計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものはその見積り期間に応じて均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金  
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。ま  
た、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額  
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利  
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ  
せるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の関連取得費用に  
係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分  
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適  
用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

① 前連結会計年度において、独立掲記していた「前渡金」、「未収入金」および「預け金」は、金額的重要性が乏しく  
なったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更  
を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「前渡金」200千円、「未収入金」4,416千円および「預け  
金」190千円として表示していた各科目は、「流動資産」の「その他」4,806千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産等の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	13,256千円	4,976千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	—	164,943千円
有価証券	—	491,393千円
投資有価証券	—	752,342千円
関係会社株式	—	629,456千円
計	—	2,038,135千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	—	798,636千円
計	—	798,636千円

また、前連結会計年度および当連結会計年度においては差入保証金のうち20,000千円を宅地建物取引業法に基づ  
き法務局に供託しております。

※3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。  
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	23千円	290千円

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 連結子会社(株六合)においては、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	一千円	100,000千円
借入実行残高	—	50,000
差引額	—	50,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
300千円	△5,500千円

※2 売上原価に含まれている棚卸資産評価損

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
4,190千円	-千円

※3 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	131,647千円	93,430千円
役員報酬	81,784	63,815
専門家報酬	180,465	105,374
支払手数料	86,935	65,676
賞与引当金繰入額	9,845	6,447
退職給付費用	3,968	856



※4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他	一千円	3,761千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、減損損失の算定に当たってはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業部別の管理会計上の区分又は各会社別に資産のグルーピングを行っております。

このグルーピング後の保有資産について、時価が著しく下落した資産グループについて、当連結会計年度において以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(4,000千円)として、特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、当社グループが実行確実な収益計画を作成できないことから減損損失処理を行っております。

場 所	用 途	科 目	減損金額
東 京 都	原状回復工事	建物及び構築物	4,000千円

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、減損損失の算定に当たってはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業部別の管理会計上の区分又は各会社別に資産のグルーピングを行っております。

このグルーピング後の保有資産について、時価が著しく下落した資産グループについて、当連結会計年度において以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(12,218千円)として、特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、当社グループが実行確実な収益計画を作成できないことから減損損失処理を行っております。

場 所	用 途	科 目	減損金額
東 京 都	入居工事他	建物及び構築物、その他	12,218千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	48,824千円	414,357千円
組替調整額	—	△730,468
税効果調整前	48,824	△316,111
税効果額	△14,408	38,570
その他有価証券評価差額金	34,416	△277,540
為替換算調整勘定：		
当期発生額	55,312	△61,886
その他の包括利益合計	89,729	△339,427

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	235,201,529	120,966,500	—	356,168,029
合計	235,201,529	120,966,500	—	356,168,029
自己株式				
普通株式	15,909	—	—	15,909
合計	15,909	—	—	15,909

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加120,966,500株は、第三者割当増資によるもの52,000,000株、新株予約権の権利行使によるもの68,966,500株であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第9回新株予約権	普通株式	48,000,000	733,927	46,766,500	1,967,427	—
	第10回新株予約権	普通株式	—	315,000,000	22,000,000	293,000,000	—
	第11回新株予約権	普通株式	—	30,000,000	—	30,000,000	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	404,500	—	221,000	183,500	1,009

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式数の増加は、第10-11回新株予約権の付与によるもの345,000,000株、および第9回新株予約権発行要領に規定される調整条項の適用によるもの733,927株であります。  
 2. 新株予約権の株式数の減少は、新株予約権の権利行使によるもの68,966,500株、ストックオプションの失効に伴うもの21,000株であります。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	356,168,029	40,667,427	—	396,835,456
合計	356,168,029	40,667,427	—	396,835,456
自己株式				
普通株式	15,909	—	—	15,909
合計	15,909	—	—	15,909

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加40,667,427株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第9回新株予約権	普通株式	1,967,427	—	1,967,427	—	—
	第10回新株予約権	普通株式	293,000,000	—	73,700,000	219,300,000	—
	第11回新株予約権	普通株式	30,000,000	—	30,000,000	—	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	183,500	—	15,000	168,500	926

(注) 新株予約権の株式数の減少105,667,427株は、新株予約権の権利行使によるもの40,667,427株、取得消却によるもの65,000,000株であります。ストックオプションの減少15,000株は失効に伴うものであります。

- (3) 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	1,898,648千円 —	1,142,453千円 —
現金及び現金同等物	1,868,648	1,142,453

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	550千円	—千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	550	—
新株予約権の行使による新株予約権減少額	1,100	—

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は、次のとおりであります。

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

(株)エス・エー・コンサルティング (平成27年12月31日現在)

流動資産	3,218千円
固定資産	17,884
のれん	20,911
流動負債	△41,014
固定負債	—
(株)エス・エー・コンサルティングの取得価格	1,000
(株)エス・エー・コンサルティングの現金及び現金同等物	△2,963
差引：(株)エス・エー・コンサルティング取得のための支出 (△は収入)	△1,963

(セグメント情報等)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	7.71円	1株当たり純資産額	8.68円
1株当たり当期純損失金額	2.26円	1株当たり当期純利益金額	0.61円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失(△)金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益または当期純損失(△)金額	△2円26銭	△0円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△597,049	237,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△597,049	237,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,100	391,998
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	0円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 (新株予約権の数1,837個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数293,000個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数30,000個) 平成23年6月29日株主総会決議、平成23年11月29日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数835個) 平成18年6月29日株主総会決議、平成23年11月29日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数1,000個)	第10回新株予約権 (新株予約権の数219,300個) 平成23年6月29日株主総会決議、平成23年11月29日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数685個) 平成18年6月29日株主総会決議、平成23年11月29日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数1,000個)

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、企業結合、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,355,832	280,168
有価証券	2,697	491,393
関係会社未収入金	6,600	—
預け金	31,000	—
関係会社短期貸付金	200,000	100,000
その他	28,050	23,806
貸倒引当金	△31,000	—
流動資産合計	1,593,180	895,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	943	511
減価償却累計額	△943	△511
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	7,903	829
減価償却累計額	△4,397	△829
工具、器具及び備品(純額)	3,505	—
有形固定資産合計	3,505	—
投資その他の資産		
投資有価証券	338,612	752,673
関係会社株式	735,424	1,514,156
長期貸付金	—	700,000
関係会社長期貸付金	532,187	523,948
関係会社長期債権	—	478,340
破産更生債権等	122,072	153,072
投資不動産(純額)	128,271	—
差入保証金	12,400	17,020
貸倒引当金	△122,072	△153,072
投資その他の資産合計	1,746,896	3,986,137
固定資産合計	1,750,402	3,986,137
資産合計	3,343,582	4,881,506

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	41,268	31,359
短期借入金	—	748,636
関係会社短期借入金	620,549	638,411
未払法人税等	2,041	66,545
賞与引当金	2,094	—
資産除去債務	4,000	—
その他	3,947	2,091
流動負債合計	673,901	1,487,044
固定負債		
退職給付引当金	22,719	23,908
繰延税金負債	38,677	—
固定負債合計	61,397	23,908
負債合計	735,298	1,510,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,208	3,618,980
資本剰余金		
資本準備金	1,428,208	1,828,980
その他資本剰余金	9,764	9,764
資本剰余金合計	1,437,972	1,838,744
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,121,126	△1,882,586
利益剰余金合計	△2,121,126	△1,882,586
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	2,529,100	3,569,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,173	△199,556
新株予約権	1,009	926
純資産合計	2,608,283	3,370,553
負債純資産合計	3,343,582	4,881,506

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
手数料収入	14,099	—
経営指導料	4,889	19,888
商品売上高	6,819	—
関係会社債権回収益	—	62,807
一般貸付金利息	—	4,602
その他の収入	2	—
売上高合計	25,810	87,298
売上原価		
商品売上原価	6,796	—
有価証券運用損	90	348,327
その他の事業費用	12,278	—
売上原価合計	19,165	348,327
売上総利益又は売上総損失(△)	6,644	△261,028
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,202	26,325
給料及び手当	94,235	65,708
退職給付引当金繰入額	2,827	1,820
賞与引当金繰入額	4,325	1,283
福利厚生費	17,975	10,758
租税公課	17,269	31,891
減価償却費	1,824	773
支払手数料	252,638	155,358
賃借料	14,858	20,835
その他	88,809	101,787
販売費及び一般管理費合計	536,966	416,543
営業損失(△)	△530,322	△677,571
営業外収益		
受取利息	16,665	235,198
受取配当金	55	55
保険事務手数料	598	1,055
雑収入	287	4,237
営業外収益合計	17,606	240,546
営業外費用		
支払利息	526	22,673
株式交付費	6,584	6,518
為替差損	28,095	37,398
貸倒引当金繰入額	15,500	—
雑損失	3,197	532
営業外費用合計	53,903	67,124
経常損失(△)	△566,619	△504,149
特別利益		
投資有価証券売却益	—	730,468
投資不動産売却益	—	72,971
特別利益合計	—	803,440
特別損失		
固定資産除却損	—	3,335
減損損失	4,000	12,218
特別損失合計	4,000	15,553
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△570,619	283,737
法人税、住民税及び事業税	1,210	45,198
法人税等合計	1,210	45,198
当期純利益又は当期純損失(△)	△571,829	238,539

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,311,861	521,861	9,764	531,625	△1,549,296	△1,549,296	△5,954	1,288,235
当期変動額								
新株の発行	906,347	906,347		906,347				1,812,694
当期純利益又は当期純損失(△)					△571,829	△571,829		△571,829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	906,347	906,347	-	906,347	△571,829	△571,829	-	1,240,864
当期末残高	3,218,208	1,428,208	9,764	1,437,972	△2,121,126	△2,121,126	△5,954	2,529,100

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	43,953	43,953	2,230	1,334,419
当期変動額				
新株の発行				1,812,694
当期純利益又は当期純損失(△)				△571,829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,220	34,220	△1,221	32,999
当期変動額合計	34,220	34,220	△1,221	1,273,864
当期末残高	78,173	78,173	1,009	2,608,283



当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,218,208	1,428,208	9,764	1,437,972	△2,121,126	△2,121,126	△5,954	2,529,100
当期変動額								
新株の発行	400,771	400,771		400,771				801,543
当期純利益又は当期純損失（△）					238,539	238,539		238,539
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	400,771	400,771		400,771	238,539	238,539		1,040,083
当期末残高	3,618,980	1,828,980	9,764	1,838,744	△1,882,586	△1,882,586	△5,954	3,569,183

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	78,173	78,173	1,009	2,608,283
当期変動額				
新株の発行				801,543
当期純利益又は当期純損失（△）				238,539
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△277,730	△277,730	△82	△277,813
当期変動額合計	△277,730	△277,730	△82	762,270
当期末残高	△199,556	△199,556	926	3,370,553

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
連結注記表と同様であります。